

復興都市研究会6年目の総括

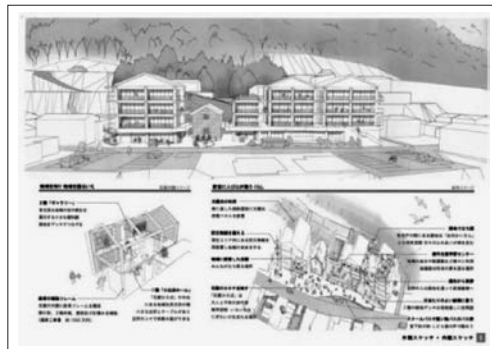
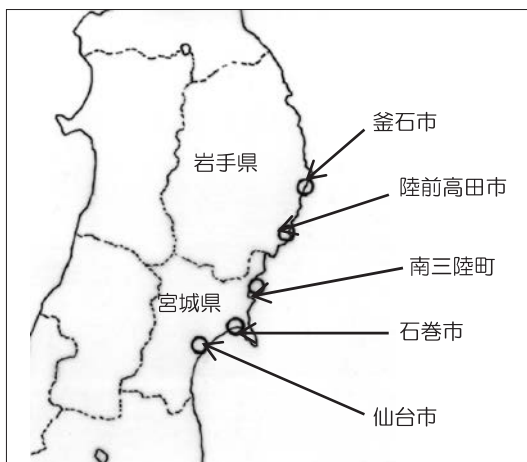
「復興都市研究会」座長 松村 忠雄
 (一般社団法人全日本土地区画整理士会 事業委員会 委員長)

はじめに

東日本大震災以後、都市づくりに関係する数社の有志により、被災地の課題と情報交換を目的とした研究会を催し現在に至っている。この間、本会報2013年9月号(No.164)に「避難路を兼ねた災害公営住宅」(石巻日和山での一試案)を上梓し、その後各地の復興状況の提案を重ねてきたところである。今般、被災後6年を迎え、派遣先からの帰還や計画の部分完了等を契機に、各地区の多種多様な解決方法についてのまとめを試みることにした。被災4地区の事例と、2件のヒアリング調査例をもとに6年目の総括を試みたい。

釜石市唐丹小白浜の復興公営住宅

岩手県釜石市唐丹湾の7つの浜は多くの被害を被っており、そのうちのひとつ小白浜には市の主催による災害復興住宅のプロポーザルが公募された。研究会メンバーもそれに応募し、結果特定には至らなかったものの引き続きその後の状況を注視していた。2015年に完成の報が届き



プロポ応募案の一例



竣工写真(「新建築」誌)

建築雑誌に掲載されたのでこの機会にその建物を紹介する。1階には地域の施設が設けられ2階以上を住宅とした復興公営住宅のモデルが実現された。今後の復興公営住宅の参考になると思われる。

陸前高田市のベルトコンベヤによる土地造成

岩手県陸前高田市は市内全世帯の99.5%が被災し多くの被害を受けている。気仙川を挟んだ今泉地区では山を削り、その土砂により高田地区のかさ上げ造成を行うという計画が策定された。その運搬にダンプカーではなくベルトコンベヤを設け、気仙川を吊り橋により渡すという



気仙沼を渡る吊り橋



蒲生北部 現在の状況

珍しい工法を採用し独特の復興風景が生まれることとなった。土砂搬入が終わってからも復興の証しとして残したいという意向もあったが一部保存という方向性が示されている。ここではバルコン設置に至るまでの検討経緯や費用比較を取り上げ今後の参考に供したい。

南三陸町の市街地集約化事業と土地交換

八幡川の右岸と左岸に広がっていた宮城県南三陸町の中心市街地を復興まちづくりとして、左岸には土地区画整理事業を、右岸には震災復興祈念公園を計画した。その後祈念公園のエリア縮小により、区画整理にも公園区域にも存しない地権者の土地を残すこととなり、町の任意事業として右岸に地権者の土地を左岸の町有地と交換する市街地集約化事業を施行され現在に至っている。



包括委託方式

仙台市蒲生北部工業団地の事例

仙台市蒲生北部地区は市中心から東へ10km、仙台港南側に位置し、甚大な被害を受けた地区である。市の体制の一部を担う形で被災自治体の復興に早期かつ円滑に推進するべく包括委託方式が採用された。その初事例として「蒲生北部JV」により、調査設計・換地・補償・工事・運営の一括発注が受託された。平成33年度換地処分予定として、施行区域92ha内で順次施行中である。

コンストラクション・マネジメント (CM) 方式の導入

都市再生機構の復興まちづくり支援事業の一環として面整備事業（区画整理、防集事業等）にコンストラクション・マネジメント (CM) 方式を導入し復興の加速化を試みたのでそれを紹介する。ここではその長所・短所を比較検討し今後の復興方式への参考としたい。



CM方式事例

石巻市新門脇地区地元合意形成

石巻市の日和山から見下ろすと低地部は甚大な津波被害を受けた様が見て取れる。この報告は永年ニュータウン開発に携わった経験を生かし、新門脇地区23.7ha区画整理に従事した担当者が地元合意形成の過程をまとめたものである。減歩に対する説得や「住宅再建を支援する制度一覧表」の配布を通じて、意向を聞き取りながら換地計画を進め、地域には「かわら版」を発行しコミュニティの再生も目指した。その中で、「真に『復興した』と胸を張れる街に仕上げるには『元の姿に戻すためだけでなく…前よりも活気ある街に仕上げる!』』という一言が胸に響くレポートとなっている。

おわりに

東日本大震災の被害の様相は多様であり復興の仕組みもさまざまである。それらを持ち寄

り委員諸氏によるワーキングは平成24年度から28年度まで計35回に及び、熱心な議論が展開された。今年度（29年度）は総括の期間とし、研究会としてこれらのレポートを冊子にまとめ、今後の復興の資料として、また事前防災の参考として活用したいと考えている。

なお、委員メンバーは以下の通りである。

松村忠雄（座長）、石井久夫、立山善宏、鍋山博一、遠竹利道、立原英里雄、室井隆良、宇塚幸生、浜崎良治、安河内伸、萩野一彦、水野紳志、前澤一雄

（所属会社）昭和株式会社、株式会社URリンケージ、株式会社入江三宅設計事務所、ヨシモトポール株式会社、株式会社プランニングネットワーク、玉野総合コンサルト株式会社、株式会社松尾工務店



新門脇復興かわら版



新門脇地区復興基本計画